

地域で活躍できる看護師養成

川崎市立看護大学が4月に開学する。ほかの看護大学と異なる最大の特徴は、「地域で活躍できる看護師養成に重きを置いたこと」だと初代の学長になる坂元昇さんは語る。同大が期待されている役割を探った。

住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるよう、医療、介護、予防などを充実させる「地域包括ケアシステム」の推進者としての役割が求められるのが看護専門職。「しかし看護師が地域に出て活躍するのは、かなりハードルが高いと思われる」と坂元さんは言う。

例えば、訪問看護で患者や家族と接する場合、看護技術だけでなく、さまざまな知識が求められる。「介護保険など制度のことや、日々の困りごとなど、幅広い分野の相談に対応できるスキルが必要なものもあり、地域に出て行くことをためらう看護師が多い。特に三世代同居が少なくなってきた今、若い人の中には高齢者とのコミュニケーションそのものが苦手という人もいます」

今月開学の川崎市立看護大 坂元昇学長に聞く

地域の人の教育に参加してもらい、看護師を育ててもらおうシステムだという。幅広い世代とのコミュニケーション能力を養うことも目的だ。たとえば、地域をよく知る比較的高齢の町内会長などに、模擬患者になってもらうことで、高齢者とのコミュニケーションを学ぶ。また社会保障制度で役所をどのように利用したらよいか学ぶために、区役所での実習も増やすなど「地域」に親しんでもらう。「いわば市民参加型の教育をめざし、地域に出ることのハードルを下げたい」という。地域包括支援センターや訪問看護ステーション、特別支援学校など地域、在宅で療養する人のケアを学ぶことにも力を入れるという。

せっかく地域について学んだ知識を市内で生かしてもらうにはどうしたらいいのか。同大での教育を地元で生かしてもらうための奨学金制度を設けている。具体的には、2年次の成績が優秀で卒業後に市内の医療機関などで就職する場合には、3年、4年次に月5万円程度の奨学金が貸与され、さらに卒業後、実際に市内医療機関に一定期間従事した場合は返還が免除されるなどだ。

校生が東京や千葉へ流れ、そのまま大学の周辺で就職することも想定される」と分析する。

首都圏の看護師養成機関の1学年の定員総数の中で大学が占める割合を見ると、20年4月で東京が55%、千葉が63%に対し、神奈川は36%と極めて少ない。石原センター長は川崎市立看護大の設置によって「地元で根付く看護師が増えるのでは」と期待している。

坂元さんは「市民参加で受けた教育の恩恵をできるだけ地域の人に還元したい」という考えで開かれた大学。そんな思いが学生に伝わってほしい」と期待している。

(斎藤博美)



川崎市立看護大の初代学長となる坂元昇さん＝川崎市幸区

人口10万人あたりの看護職員数 神奈川は全国最少

日本看護協会が作成した統計資料によると、2020年末で、人口10万人あたりの看護師・准看護師など看護職員の数は、神奈川県が935人で全国で最も少ない。人口が多い首都圏では、数が少ない傾向にあるが、それでも東京都は1003人、千葉県は973人、埼玉県は971人だ。

県立保健福祉大学実践教育センターの石原美和センター長は看護師数が少ないことについて「人口当たりの病床数が少ないことが第一の理由だが、さらに県の看護師養成の特徴として、大学での養成数割合が少なく、専門学校割合が多いことも一因。そのため、大学教育をめざす高